

支援成果のまとめ

1 イントロダクション

本年度は、各地で県産材を活用する木造公共建築物や木造民間建築物を増やすことを目指す組織づくりが取り組まれた。木造化の先進的な取り組みを行っている講師による検討会を通して、地域における木造化の可能性を見出し、これからへ向けた体制づくりや方針づくり等が進んだ。今回の5件の支援を通して得られた成果のまとめを以下に示す。

2 木材の情報を共有する場の構築

木造化を効率的に進めるには、はじめに関係者の体制づくりが必要である。木造化普及という 視点で地域のどういう関係者を集めるかを考えることも重要である。今回は、基本的な、発注者、 設計者、木材関係者、施工者という関係者以外に、商工会関係者を含める団体もあった。

公共建築の木造化は進みつつある状況(低層建築で27.2%[H29])から、今後の推進目標である 民間部門の木造建築推進には、民間発注者の理解と共感が必要となる。その意味から、民間発注 者を交えた推進活動が有用性を増すと考えられ、民間への木造建築普及意欲を感じられる。

関係者が集い情報共有する場ができたことで、新たな発見が各団体であった。地域の課題を始め、木材活用や木造化に必要な情報の共有を通して、今後普及していくための方針を取りまとめられたことが大きな成果である。

この動きは、愛知県、山梨県、奈良県の支援活動にみられ、有用な情報が整理されている。

3 計画初期段階からの木造化推進へ向けて

各団体の課題の中には、企画段階から他構造で計画が進められるため木造化が実現しにくいという意見が多い。また、市町村担当者や民間経営者等が木造の知識がないため木造化しにくい、設計者が中大規模木造の経験が少ないため木造化提案しにくいという背景がある。そのため、企画段階から木造化を検討できるよう、木造化・木質化の有用性、可能性を素人の発注者に理解を促す情報伝達と人材育成というテーマが共通的に挙げられている。

本年度の支援を通して、発注者への木造化の魅力情報の普及や企画段階から木造化をアドバイスできる体制づくりの構築の必要性が各団体で認識された。各地で結成された協議会等が、次年度以降、木造化情報の普及の取り組みと共に、相談対応できる組織として展開されることが望まれる。

この動きは、本年のすべての支援先共通の成果として纏められている。

4 木造アドバイザー・木造人材育成の仕組みづくりへ

埼玉県は、本年度の応募団体の中で唯一、県で木造建築技術アドバイザー制度の構築に取り組んでいる。先進的に木造設計・アドバイスに取り組んでいる事例から学び、改善点をまとめている。今後の運用やさらなる改善点をまとめることで、他地域での取り組みの参考になると考えられる。

又、徳島県の木造建築に精通した設計者育成制度拡充の試みは、次の段階でのアドバイザー育成につながる支援として期待される。

本年度の支援から次年度以降の支援の視点としては、これから各地で求められる木造アドバイザーや窓口、体制構築支援の情報やノウハウの整理・伝達が求められる。同時に地域の設計者育成や木材関係者ネットワーク構築などの取組支援が求められる。

この動きは、埼玉県と徳島県の支援報告が参考になると考えられる。

5 総括

今後、各地で県産材等を活用する地域団体が結成される際には、関係者の体制づくり、課題整理からの木材活用方針づくり、地域材情報のとりまとめ、木造アドバイザーの仕組みづくり、技術者育成講座の開催を行い、各段階で得られた情報を共有することで相乗効果を生み出し、各地域において地域材を利用した木造建築物の整備に結び付く取り組みとなることが望まれる。



令和元年度 林野庁補助事業 地域における民間部門主導の 木造公共建築物等整備推進

事業報告書

2020年3月

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5階 TEL:03-3560-2882 FAX:03-3560-2878 URL:http://www.kiwoikasu.or.jp/

